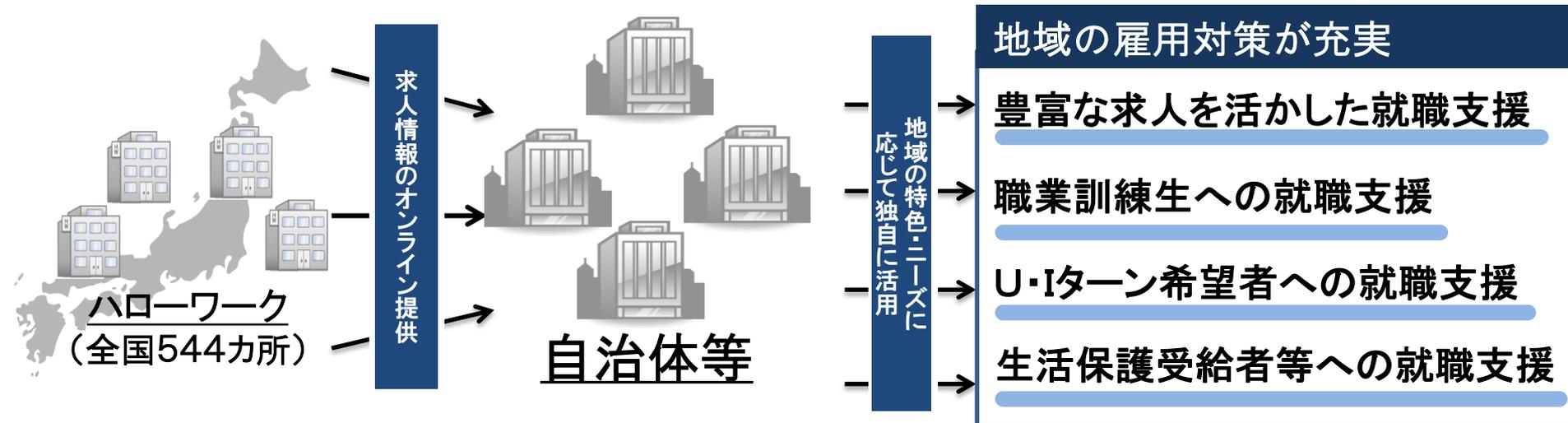


オンライン提供された求人情報の活用例



<地方自治体への意向調査で把握した活用例>

1. 豊富な求人情報を活かした就職支援

地方自治体の無料職業紹介事業を利用する求職者に対し、独自に開拓した求人に加え、ハローワークの求人情報も提供し、希望者に職業紹介を行うことで求職者へのサービスを強化する。

(地方自治体単独では確保が困難な地方自治体の区域外の求人情報も簡単に利用可能。)

2. 職業訓練生への就職支援

職業訓練校において、受講生の就職支援のため、訓練科目を活かせる職業の求人をリストアップして提供。希望者には職業紹介を行うことで、受講生の就職率向上を図る。

3. U・Iターン希望者への就職支援

地方自治体のU・Iターン事業において、ハローワークから提供を受けた求人と地方自治体の定住促進策をセットで求職者に提供することにより、U・Iターンを促進する。

4. 生活保護受給者やひきこもりの若者の就労意欲を喚起

生活保護受給者やひきこもりの若者に対して、豊富な求人情報から支援対象者に合う求人を提供することで、就労意欲を喚起する。